



前回、無人機ドローンの技術革新により、軍事用から個人のおもちゃまで、多様な用途に利用可能となり、「空の産業革命」を引き起こす可能性について紹介した。今回は、ドローン搭載のカメラがTV放送や動画サイトといった映像メディアにもたらす可能性と課題について、紹介することとしたい。

映像メディアを変え始めたドローンの空飛ぶカメラ

ドローン（無人飛行機）は、これまでラジコンと呼ばれた模型飛行機が、小型高性能化したものといってよい。ドローンは、手のひらに載る程に小型軽量化し、数十分は飛行可能となり、高性能カメラを搭載し、スマホで簡単に操作し撮影できるようになった

空中を自在に飛び回るカメラによる撮影が可能になるため、これまでの物理的な制約に囚われない新しい撮影が期待できる。従来の有人ヘリコプターによる撮影では困難であった危険な場所、火山噴火や巨大竜巻などの空撮が出来るようになった。

我が国でも、「火山噴火調査へ空から無人機 桜島で実証実験」（2014年12月10日、朝日新聞）、「西之島 小笠原の新島、標高71メートルに 無人機が撮影成功」（2014年4月14日、朝日新聞）といった具合に、情報収集の実験が始まっている。

これまで玩具扱いされてきた小型無人機が、「空の産業革命」をもたらそうとしている。メディアの世界では、「ドローンジャーナリズム」という用語も生まれている。TVの映像だけでなく報道のあり方自体を変える可能性に、期待と不安が寄せられている。

TV局からこれまでに放映された空撮映像が、注目を集めている。NHKの連続テレビ小説「あまちゃん」（2013年4月～）のオープニングで放送された不思議な空撮映像が、ネットで注目を集めている。

民放でも、TBSテレビのTHE世界遺産「空から見る日本（自然遺産と文化遺産）」（2011年11月と12月に放送）では、日本各地の世界遺産で新感覚の美しい空撮が、放送されている。

米フロリダ州ウェストパームビーチ花火大会では、クアッドコプター（プロペラ4枚のドローン）を花火に接近させ GoPro カメラで空撮した映像が、動画配信サイトで公開されており、ネットで話題を集めている。

注目すべきは、空中から撮影された自在なスポーツ映像である。2014年2月に開催されたソチ五輪では、ドローンによる映像が放送された最初のオリンピックとなった。幅1.3メートル、重さ4キロ、最高時速70kmの無人機によるスキーとスノーボードの競技の映像が、会場に設置された大型スクリーンに映し出された。

ドローン映像が公的メディアに採用されるには

大きな可能性を持つドローンの空撮映像であるが、公的に利用されるまでには、超えるべき壁も大きい。ドローンによる危険性の高い事故や事件への対処や、政府機関への不法アクセスや政治の批判、個人のプライバシー侵犯といった問題への対策が問われている。

2014年3月、韓国ソウルの大統領府「青瓦台」が、無人機により知らぬ間に空撮され、韓国政府を震撼させた。韓国の防空体制を潜り抜けた3機の無人機が発見されている。登山客や地元民によって報告されるまで、政府は状況を把握できていなかったという。

中国では、ニュージーランドのカメラマンが、北京の紫禁城とその周辺地区をドローン（クアッドコプター）で空撮し、警察に拘束されている。この隣接地区は、中南海（中国共産党や政府要人の官邸や住居がある）と呼ばれる立ち入り禁止区域になっている。

政治的な問題としては、反政府デモに関する空撮である。2013年6月のトルコのイスタンブールでの反政府デモ、2014年9月に始まった香港での反政府デモ（雨傘革命）において、デモ行進の様子がデモ参加者のドローンによって空撮されている。トルコの反政府デモでは、空撮中のドローンは警察によって撃墜されている。

また、ドローンによる盗撮といったプライバシー侵害の問題も危惧されている。有名著名人や皇族といったセレブのプライバシーを盗撮する「ドローンパパラッチ」といった用語も誕生している。カナダでは、高層ビルでの窓からの覗き見が報告されている。

危険視されているのは、世界の原発施設への侵入、航空機との接触、地上への落下である。「フランスの13原発に、正体不明のドローン接近」（2014.11.04、wired.jp）、「ドローンによる『意図的な』旅客機ニアミス事件が多発」（2014.10.27、wired.jp）といった事件も、いろいろ報道され始めている。

これらの事例に見ると、公的な報道機関によるドローンの利用には、いろいろな課題がある。ドローンは無人飛行であるため、有人飛行を前提とした航空法の対象外になっている。これからは、何らかの法的な規制がかけられることは避けられない。

アメリカではCNNが、2014年6月から報道室にドローンを導入し、取材や報道に関するドローンの利用のあり方を検討してきている。ジョージア工科大学とも提携して、研究を進めてきている。

米国FAA（連邦航空局）は、2015年1月に、CNNのドローンを利用した報道の研究を許可した。これにより、マスコミによるドローンを利用した取材の検討が一步前進することになるといってよい。今後の進展に期待したい。

(TadaakiNEMOTO)